

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 28 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530163

研究課題名(和文) 中東欧諸国における福祉と経済との連関の比較分析

研究課題名(英文) Comparative analysis of interrelation between welfare and economy in Central and East European countries

研究代表者

仙石 学 (SENGOKU, Manabu)

北海道大学・スラブ・ユーラシア研究センター・教授

研究者番号：30289508

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：中東欧諸国における経済と福祉の連関に関しては、それぞれの国における政党政治のあり方および政治的なイシューと密接に結びついている。いわゆる経済的左右軸が比較的明瞭に現れている場合は政権交代を通して政策の振動がみられるが、社民系の政党がネオリベラル的な経済政策・福祉削減を行った場合はその後経済政策の揺り戻しが生じても福祉に関しては削減されたまま、あるいは保守系が求める家族政策のみが整備されるという事態が生じている。

研究成果の概要(英文)：As for the interrelationship between welfare policy and economic policy in Central and East European countries, party politics and political issues of each country have a great influence. In the countries that the economic right-left axis works, economic and welfare policies oscillate according to the change of government. In the countries that the post-communist parties have adapted neoliberal economic and welfare policies, conservative or liberal parties have made the collection of the welfare policy, but in this case retrenched welfare policies have been untouched, except some conservative governments that have introduced generous family benefits.

研究分野：比較政治学

キーワード：比較政治学 経済政策 福祉政策 多国籍(中東欧) 地域間比較

1. 研究開始当初の背景

代表者は、本研究課題の前に交付を受けていた科学研究費補助金・基盤研究(C)「中東欧諸国の福祉レジームの比較分析-比較政治経済論の視点から」(2009年度～2011年度、課題番号 21530141)を通して、2004年にEUに加盟した中東欧8カ国(チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトヴィア、リトアニア、ポーランド、スロヴァキア、スロヴェニア)の社会政策に関する比較分析を行い、以下のような成果を得た。

(1)中東欧諸国の福祉枠組みは、かつては社会主義型の普遍的ではあるが給付水準の低い福祉枠組みが存在していたという点では共通していたが、体制転換後の現在は国民全般に普遍的・包括的な福祉を提供しているエストニア、ラトヴィア、スロヴェニア、労働者を主たる対象として基礎的な所得保証を主体とした福祉を構築しているチェコとスロヴァキア、福祉は必要とされる層に残余的に提供されるリトアニアとポーランド、そして子供のいる家族を重点的に支援するハンガリーという相違がある。

(2)このような相違が生じている理由としては、体制転換後に現れた産業構造の相違、及びそれに伴う労働組合と社会民主主義政党の影響力の相違、各国に存在する社会内の差異(階層、ジェンダー、および民族)の違いと、それに伴う福祉に関わる政治対立(政党間関係)のあり方の相違、の2つの要因が作用している。

だがこの研究を通して、新たな論点も提起された。

(i)福祉では包括的・普遍的な制度が構築されているエストニアとラトヴィアでは、規制緩和・自由化と外資導入を軸とする、いわゆるネオリベラル的な経済政策が実施されてきた。

(ii)チェコとスロヴァキアでは福祉制度と経済政策の両面において、社会・産業保護的な政策と、ネオリベラル的な政策とが混在している状況にある。

(iii)他方で福祉枠組みにおいて残余的な制度が中心のポーランドでは、非生産部門のリストラこそ進められたものの、経済政策そのものは必ずしもネオリベラル的なものではない。

一般的に福祉政策と経済政策には一定の整合性があるものと考えられているが、東欧諸国の場合この両者の間にずれ(ミスマッチ)が存在している。本研究課題はこの経済と福祉のずれについて検討することを試みるものである。

2. 研究の目的

前項で示した研究の背景を踏まえた上で、本研究課題は、以下の3点を目的とした。

(1)中東欧諸国において、経済政策と福祉枠組みの間に「ずれ」が生じた理由について、政治経済の視点から実証的に検討を行う。

(2)その際特に、1980年代から90年代において、IMFや世界銀行の意向を通して新興諸国の中で広く受け入れられていた「ネオリベラル的」経済政策の実施の程度、およびその国ごとの相違に着目し、なぜ同じような環境におかれていた中東欧諸国において「ネオリベラル」型経済政策の実施の程度に違いが生じたのか、またその結果として経済と福祉の連関がいかなる影響を受けたのか、という視点を軸として相違を検討していく。またこの際には、ラテンアメリカや東アジアなど、1990年代に何らかの形でネオリベラル的な改革を進めた地域の諸国における福祉と経済の連関に関する比較分析も実施し、両者の連関の形成に作用すると考えられる、中東欧地域に固有の要因と一般的な要因とを区別して明らかにしていく。

(3)上の作業を通して、経済政策と福祉の連関に関する一般的な政治分析枠組みの構築を試みる。

3. 研究の方法

本研究課題の具体的な実施方法は、以下の通りである。

(1)中東欧諸国の事例分析に関しては、ネオリベラル的な経済政策の実施の程度と、その国の福祉のあり方についての連関について、改めて実証的な検討を行った。

(2)中東欧諸国の事例比較を通して明らかになった点について、これを他の地域、特にラテンアメリカの事例と比較する作業を行った。この際にはまず、コンテキストを共有する部分が多い同じ地域の事例における比較を行った上で、その成果を他の地域の事例と比較するという「二段階比較による地域間比較」という手法を利用した。

(3)この研究を行うために、文献並びにインターネット資料、および現地における資料収集を通して、各国における政策のあり方とその背景をできるだけ具体的に明らかにすることを試みた。

4. 研究成果

本研究により得られた成果は、以下の通りである。

(1)中東欧諸国ではスロヴェニアはネオリベラルと一線を画して、逆にバルト3国は程度の差こそあるがネオリベラル的な経済政策を実施しているのに対して、大陸の4カ国は経済政策にずれが生じている。ただしそこには、左派系がネオリベラル的な政策を実施したあとで保守の側からの揺り戻しが生

じたハンガリー・ポーランドと、政党の左右対立がそのまま政策に反映しているチェコ・スロヴァキアという相違がある。

(2)このネオリベラル的な経済政策のあり方と福祉政策とは、それぞれの国における政党政治のあり方と密接に連関している。労働組合に依拠する社民系とリベラル系が対抗するチェコおよびスロヴァキアでは両者が通常想定される形で連関しているのに対して、リベラル性の強い社民と保守・ナショナリズムの対抗関係が存在したハンガリーでは生活支援の制度が弱い一方で家族に対しては手厚い支援が存在するという独特の福祉枠組みが形成され、また福祉を削減した社民系が衰退し他方で自助を協調するカトリック教会の影響が強いポーランドでは経済政策はネオリベラル的でなくとも福祉が整備されないという状況にある。エストニアとラトヴィアに関しては社民系が十分な影響力を有していない反面、国内の少子高齢化の進展および民族問題の存在から、「自民族」向けの福祉が整備されているという側面がある。

(3)中東欧では、早い段階でネオリベラル的な政策を実施した国ではその後政策が穏健化するのに対して、21世紀に入ってネオリベラル的な政策が行われたチェコやスロヴァキアでは政策の二極化が進むという事例がみられたが、これはラテンアメリカにおいても同様に、早い段階でネオリベラル的な政策を実施した国では政党間関係が穏健化したのに対して、あとからネオリベラル的な政策を実施した国では強固な反動を招いて政党間関係が不安定化したという事例とも共通している。このように地域間の比較を行うことで、同じ地域の中で多様化が進んでいる反面、地域間の比較を通して「多様化の形」には共通する部分もあることが確認された。

中東欧における福祉と経済の連関についてこのように具体的な比較分析を行い、かつそれを他の地域の事例とも比較した研究は国内外においてほとんど例がなく、この点で本研究はこの分野における先行研究となるものである。ただしこれまでの成果報告は断片的なものとなっているため、現在この成果を包括的にまとめる単著を執筆している。本研究課題の最終成果は、この著書にとりまとめられる予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

仙石学「東欧諸国の年金制度の変遷」『企業年金』34 巻 3 号、査読無、2015 年、32 - 35 ページ。

仙石学「中東欧における現金給付制度 子ども手当と最低生活保障給付を軸に」『アジア

研ワールド・トレンド』229 号、査読無、2014 年、29-33 ページ。

仙石学「分断から統合へ? -ポーランド西部国境における『分断された領域』のいま」『EU アイデンティティの構築とその政治的意義(神戸大学大学院国際文化学研究科・異文化研究交流センター 2013 年度研究報告書)』神戸大学国際文化学研究科異文化研究交流センター、査読無、2014 年、11-19 ページ。

仙石学「地域間比較方法論序説 中東欧とラテンアメリカの比較の経験から」『西南学院大学法学論集』46 巻 2 号、査読無、2013 年、75-96 ページ。

〔学会発表〕(計 3 件)

仙石学「ポストネオリベラル期の制度変革：中東欧諸国における年金制度『再』改革を事例として」第 13 回「中東欧とラテンアメリカのいまを比較する」研究会、早稲田大学、東京都新宿区、2015 年 3 月 29 日。

仙石学「分断から統合へ? : ポーランド国境における『分断された領域』のシェンゲン後を比較する」神戸大学大学院国際文化研究科・異文化研究交流センター(IReC)研究部プロジェクト「EU アイデンティティの構築とその政治的意義」2013 年度第 2 回研究セミナー、神戸大学大学院国際文化学研究科、兵庫県神戸市、2013 年 8 月 1 日。

仙石学「地域研究と地域間比較研究 中東欧とラテンアメリカの比較の経験から」日本ラテンアメリカ学会第 34 回定期大会(パネル B <地域研究は何のためにあるのか>)、獨協大学、埼玉県草加市、2013 年 6 月 1 日。

〔図書〕(計 4 件)

新川敏光編『福祉レジーム(福祉+ シリーズ)』ミネルヴァ書房、2015 年<近刊>(担当部分：仙石学「ポスト社会主義ポーランドの福祉レジーム」ページ数未定)。

宇佐見耕一・牧野久美子編『新興諸国の現金給付政策 - アイディア・言説の視点から』アジア経済研究所、2015 年(担当部分：仙石学「中東欧諸国の現金給付制度-子ども手当と最低生活保障給付を軸に」全 239 ページ、197-227 ページ)。

村上勇介・仙石学編『ネオリベラリズムの実践現場 中東欧・ロシアとラテンアメリカ(地域研究のフロンティア 2)』京都大学学術出版会、2013 年、全 358 ページ。

宮本太郎編『福祉政治(福祉+ シリーズ 第 2 巻)』ミネルヴァ書房、2012 年(担当部分：仙石学「ポスト社会主義国における福祉政治『社会主義型福祉世界』から『多様な福祉世界の並存』へ」全 208 ページ、169-183 ページ)。

〔その他〕

ホームページ等

「中東欧とラテンアメリカのいまを考える」ホームページ
<http://www.seinan-gu.ac.jp/~sengoku/CEE-LA.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

仙石 学 (SENGOKU, Manabu)
北海道大学・スラブ・ユーラシア研究センター・教授
研究者番号: 30289508